

Ⅲ. 財務の概要

1 決算説明と事業の内容

(1) 事業活動収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3種類（別途、附属表あり）があります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態が保たれているかどうかを示し、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、学校法人の経営状況をよりわかりやすくするために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」に区分して示します。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動（資金調達・運用）および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）、施設設備補助金などの臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。この計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称が出てきます。「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。

ここでは事業活動収支計算書をもとに、2021年度決算の概要を説明します。

2021年度の事業活動収入は前年度より1,133百万円（2.6%）増の44,614百万円、事業活動支出は前年度より1,161百万円（2.9%）増の40,746百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より28百万円減の3,868百万円となりました。基本金組入額は前年度より1,505百万円（37.3%）増の5,539百万円となり、当年度収支差額は△1,671百万円となりました。前年度までの翌年度繰越収支差額が△10,484百万円であったため、翌年度に繰り越される繰越収支差額は△12,155百万円となっています。

①教育活動収支（経常的な収支）について

教育活動収入は対前年度比1,060百万円（2.5%）増の43,859百万円、教育活動支出は対前年度比1,156百万円（2.9%）増の40,516百万円となり、教育活動収支差額は前年度から96百万円減少し、3,343百万円となりました。

教育活動収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金[収入]は、過年度に実施した関西学院大学、高等部、中学部の学費改定が主な増加要因となり、対前年度比257百万円（0.8%）増の33,829百万円となりました。
- (2) 手数料[収入]の大半は入学検定料ですが、大学入試では前年度と比較して、志願者数が一般入試（全学部日程、学部個別日程、共通テスト併用/英数日程）、大学入試共通テスト利用入試（1月・3月出願）で計5,120名増加し、手数料全体で対前年度比119百万円（9.6%）増の1,366百万円となりました。

- (3)寄付金[収入]は、井谷憲次様からのご寄付（現物寄付・株式）等により、対前年度比135百万円（8.9%）増の1,656百万円となりました。
- (4)経常費等補助金[収入]は、対前年度比237百万円（4.9%）増の5,108百万円となりました。このうち国庫補助金については、前年度から始まった授業料等減免費交付金や私立大学等経常費補助金等の増加により、前年度から201百万円増加し、4,199百万円となりました。地方公共団体補助金では、兵庫県経常費補助金、大阪府経常費補助金等の増加により、対前年度比40百万円（4.6%）増の909百万円となりました。
- (5)付随事業収入は、対前年度比90百万円（10.7%）増の932百万円となりました。このうち補助活動収入については、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、千刈キャンプ場の閉鎖、スポーツセンターの利用停止、各種留学プログラムの中止等を余儀なくされましたが、シャトルバスの利用等、一部再開した事業もあり、44百万円増加しました。なお、日本財団からの助成金については、民間財団からの助成事業収入として計上しています。
- (6)人件費[支出]は、新設学部の教員採用や社会保険料の料率改定等により、対前年度比735百万円増の23,203百万円となりました。
- (7)教育研究経費・管理経費[支出]は、業務委託費の増加をはじめ、国からの授業料等減免費交付金を財源とした修学支援制度に基づく奨学金受給者増による奨学費支出の増加や、前年度に比べコロナ禍による制約が一部緩和されたことに伴う諸経費の増加などにより、対前年度比420百万円（2.5%）増の17,306百万円となりました。

②教育活動外収支（経常的な収支）について

教育活動外収入では、受取利息・配当金[収入]が対前年度比46百万円（9.7%）増の522百万円となりました。教育活動外支出では、借入金残高が前年度末から926百万円減少したことにより、借入金等利息[支出]が対前年度比8百万円（37.5%）減の13百万円となりました。教育活動外収支差額は前年度から54百万円増加し、509百万円となりました。

③経常収支差額について

上述のとおり、教育活動収支差額は3,343百万円、教育活動外収支差額は509百万円となり、経常収支差額は、前年度から43百万円減少し、3,852百万円となりました。

④特別収支（臨時的な収支）について

特別収入は対前年度比28百万円（13.6%）増の233百万円、特別支出は対前年度比13百万円（6.3%）増の217百万円となり、特別収支差額は、前年度から15百万円増加し、16百万円となりました。

特別収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)その他の特別収入[収入]では、現物寄付が前年度から88百万円（63.7%）増加し、施設設備補助金が前年度から60百万円（89.6%）減少したことにより、対前年度比28百万円（13.7%）増の233百万円となりました。
- (2)資産処分差額[支出]は対前年度比13百万円（6.3%）増の217百万円となりました。

前年度に引き続き2021年度も新型コロナウイルスの影響により、学生・生徒等への経済的支援を目的とした奨学金をはじめ、オンライン授業実施のためのサーバー増強等の設備投資、対面授業再開のための施設改修や設備充実などの対策を講じました。主な内容は次のとおりです。

- ・特別支給2021奨学金 199百万円
- ・関学HECS型貸与奨学金 144百万円
- ・オンライン授業環境整備および受講のための学生支援（ノートPC、WiFi機器無償貸与、ネットプリント利用料等）144百万円
- ・その他各種工事、備品・用品購入、緊急対応実施経費 142百万円 等

上記のほか、各学部・学校予算で独自に対策費を捻出するなど、学院全体でコロナ禍での教育研究の継続と学生・生徒等の安全確保に注力しました。

また、西宮上ヶ原キャンパスにおいてワクチンの大学拠点接種を実施し、延べ24,562名（うち関西学院大学・聖和短期大学生18,484名、1回目と2回目接種の合計）がワクチンを接種しました。

（2）貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2021年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の有形固定資産は、千里国際キャンパスおよび関西学院会館の改修に伴う建物の一部除却をはじめ備品の除却、減価償却による減少がありましたが、第2教授研究館（新館）や有光寮の建設工事等により、対前年度比2,381百万円増加しました。特定資産は第2号基本金引当特定資産を取り崩しましたが、第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産を積み増したことなどにより、対前年度比1,943百万円増加しました。その他の固定資産は、有価証券の減少などにより、対前年度比823百万円減少、流動資産は、現預金の増加などにより、対前年度比1,008百万円増加しました。これらの結果、資産の部合計では、対前年度比4,510百万円増の194,937百万円となりました。

固定負債では、新規の借入れをしなかったことと、2022年度に返済する720百万円を流動負債である短期借入金に振り替えたことなどにより、対前年度比705百万円減の9,276百万円となりました。流動負債では、前年度から短期借入金が増加した206百万円減少、未払金が965百万円増加したことなどにより、対前年度比1,347百万円増の12,478百万円となりました。これらの結果、負債の部合計は対前年度比642百万円増の21,754百万円、基本金は、5,539百万円を組み入れし、185,339百万円となりました。

翌年度繰越収支差額は△12,155百万円となります。ただし、貸借対照表の注記に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」（基本金未組入額）が3,613百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額2,030百万円と基本金に係る未払金1,583百万円の合計で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

基本金と繰越収支差額を合算した純資産の部合計は、対前年度比3,868百万円増の173,184百万円となりました。

なお、貸借対照表の注記に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり、「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、満期まで保有すれば原則的には元本が保証されているため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性は低いと言えます。

（注）四捨五入の関係で説明中の数値合計は必ずしも一致しません。

(3) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討します。ここでは日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。

なお、2017～2021年度の経年推移は、巻末の「3.財務データ（経年比較）」をご参照ください。

①事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

区 分			2020 年度	2021 年度	評価	本学の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
経営状況はどうか	事業活動 収支差額 比率	基本金組入前当年度収支差額	9.0	8.7	△	学生生徒等納付金や経常費等補助金の増加などにより事業活動収入が増加したが、管理経費等の増加により事業活動支出も増加。対前年度比0.3ポイント減
		事業活動収入				
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	77.6	76.2	～	学生生徒等納付金は増加したものの、経常費等補助金および寄付金増により経常収入が増加したため、対前年度比1.4ポイント減
		経常収入				
	寄付金比率	寄 付 金	3.8	4.2	△	寄付金収入が増加し、対前年度比0.4ポイント増
		事業活動収入				
補助金比率	補 助 金	11.4	11.5	△	経常費等補助金が増加し、対前年度比0.1ポイント増	
	事業活動収入					
支出構成は適切か	人件費比率	人 件 費	51.9	52.3	▼	人件費が増加したため、対前年度比0.4ポイント増
		経常収入				
	教育研究 経費比率	教育研究経費	35.8	34.9	△	教育研究経費の増加以上に、経常収入が増加したため、前年度比0.9ポイント減
		経常収入				
管理経費 率比	管 理 経 費	3.2	4.1	▼		
	経常収入					
借入金等 利息比率	借入金等利息	0.0	0.0	▼		
	経常収入					
収入と支出のバランス は取れているか	基本金 組入 後 収支比率	事業活動支出	100.3	104.3	▼	教育研究経費などの事業活動支出が増加したため、対前年度比4.0ポイント増
	事業活動収入-基本金組入額					

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

②貸借対照表関係比率

(単位：%)

区 分			2020 年度	2021 年度	評価	本学の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実 されているか	純資産 構成比率	純資産	88.9	88.8	△	
		負債＋純資産				
	基本金比率	基本金	98.0	98.1	△	
		基本金要組入額				
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	固定資産	88.6	88.3	～	
		総資産				
	流動資産 構成比率	流動資産	11.4	11.7	～	
		総資産				
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保 資産比率	運用資産－総負債	34.3	34.2	△	
		総資産				
	流動比率	流動資産	195.6	182.6	△	未払金や前受金等の流動負債が増加したため、 対前年度比13.0ポイント減
	前受金 保有率	現金預金	374.6	368.1	△	現金預金は増加したものの、前受金も増加した ため、対前年度比6.5ポイント減
負債の割合は どうか	固定負債 構成比率	固定負債	5.2	4.8	▼	長期借入金の減少や基本金の増加などにより、 対前年度比0.4ポイント減
		負債＋純資産				
	流動負債 構成比率	流動負債	5.8	6.4	▼	未払金や前受金等の流動負債が増加したため、 対前年度比0.6ポイント増
		負債＋純資産				
総負債比率	総負債	11.1	11.2	▼		
負債比率	総負債	12.5	12.6	▼		
		純資産				

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

【注】 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

資金収支計算書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	34,143,241,000	33,829,483,975	313,757,025
授業料収入	25,427,174,000	25,104,785,195	322,388,805
研究資金収入	1,648,770,000	1,756,070,000	△ 107,300,000
実験実習費収入	5,788,000	5,999,000	△ 211,000
教育充実費収入	509,349,000	494,155,750	15,193,250
冷暖房費収入	6,471,139,000	6,390,964,200	80,174,800
施設等利用給付費収入	1,712,000	1,817,600	△ 105,600
特別講座費収入	65,998,000	67,598,330	△ 1,600,330
手数料収入	13,311,000	8,093,900	5,217,100
手数料収入	1,256,812,000	1,365,966,700	△ 109,154,700
入学検定料収入	1,231,188,000	1,343,548,000	△ 112,360,000
試験審査料収入	1,150,000	268,000	882,000
証明手数料収入	15,325,000	12,956,720	2,368,280
大学入試センター試験実施手数料収入	9,149,000	9,193,980	△ 44,980
寄付金収入	396,300,000	539,891,286	△ 143,591,286
特別寄付金収入	396,300,000	539,891,286	△ 143,591,286
補助金収入	4,718,223,000	5,115,390,358	△ 397,167,358
国庫補助金収入	3,828,550,000	4,206,043,125	△ 377,493,125
学術研究振興資金収入	6,000,000	0	6,000,000
地方公共団体補助金収入	883,673,000	909,347,233	△ 25,674,233
資産売却収入	287,235,000	773,025,048	△ 485,790,048
有価証券売却収入	287,235,000	773,025,048	△ 485,790,048
付随事業・収益事業収入	982,723,000	931,732,320	50,990,680
補助活動収入	415,111,000	254,901,126	160,209,874
附属事業収入	2,814,000	2,870,900	△ 56,900
受託事業収入	457,282,000	538,262,698	△ 80,980,698
民間財団からの助成事業収入	30,950,000	31,150,000	△ 200,000
免許状更新講習料収入	2,538,000	2,169,000	369,000
その他の事業収入	74,028,000	102,378,596	△ 28,350,596
受取利息・配当金収入	479,802,000	521,516,942	△ 41,714,942
第2号基本金引当特定資産運用収入	5,450,000	5,299,513	150,487
第3号基本金引当特定資産運用収入	77,421,000	82,362,580	△ 4,941,580
退職給与引当金引当特定資産運用収入	39,777,000	40,141,034	△ 364,034
関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,225,000	13,232,053	△ 7,053
減価償却引当特定資産運用収入	104,903,000	112,364,945	△ 7,461,945
その他の受取利息・配当金収入	239,026,000	268,116,817	△ 29,090,817
雑収入	907,816,000	967,909,500	△ 60,093,500
施設設備利用料収入	144,782,000	104,375,683	40,406,317
退職金財団交付金収入	587,681,000	595,498,633	△ 7,817,633
雑収入	175,353,000	268,035,184	△ 92,682,184
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,347,653,000	5,916,109,159	△ 568,456,159
授業料前受金収入	2,898,863,000	3,139,589,850	△ 240,726,850
入学金前受金収入	1,619,150,000	1,865,245,000	△ 246,095,000
実験実習費前受金収入	66,751,000	76,061,000	△ 9,310,000
教育充実費前受金収入	729,855,000	785,741,000	△ 55,886,000
その他の前受金収入	33,034,000	49,472,309	△ 16,438,309
その他の収入	2,272,389,000	1,841,659,786	430,729,214
第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,245,000,000	732,999,665	512,000,335
第3号基本金引当特定資産取崩収入	68,450,000	0	68,450,000
退職給与引当金引当特定資産取崩収入	306,000	0	306,000
預り金引当資産取崩収入	0	5,064,427	△ 5,064,427
前期末未収入金収入	633,380,000	583,551,066	49,828,934
貸付金回収収入	191,032,000	175,662,334	15,369,666
預り金受入収入	0	237,715,587	△ 237,715,587
仮払金回収収入	5,466,000	1,292,587	4,173,413
貸与奨学金回収収入	128,755,000	105,374,120	23,380,880
資金収入調整勘定	△ 6,153,465,000	△ 6,224,860,168	71,395,168
期末未収入金	△ 641,184,000	△ 658,314,434	17,130,434
前期末前受金	△ 5,512,281,000	△ 5,566,545,734	54,264,734
前年度繰越支払資金	21,281,801,000	20,854,541,543	427,259,457
収入の部合計	65,920,530,000	66,432,366,449	△ 511,836,449

(単位：円)

支 出 の 部					予 算	決 算	差 異
科 目							
人	件	費	支	出	23,412,303,000	23,181,939,901	230,363,099
教	員	人	件	費	15,485,058,000	15,415,125,062	69,932,938
職	員	人	件	費	6,849,012,000	6,720,972,230	128,039,770
役	員	報	酬	支	58,850,000	58,501,800	348,200
年	金			支	45,795,000	41,139,820	4,655,180
退	職	金		支	973,588,000	946,200,989	27,387,011
教	育	研	究	経	14,136,409,000	11,938,955,995	2,197,453,005
消	耗	品	費	支	782,028,000	626,060,338	155,967,662
光	熱	水	費	支	666,112,000	604,215,533	61,896,467
旅	費	交	通	費	267,450,000	52,607,064	214,842,936
奨	学	費		支	2,241,719,000	2,054,370,323	187,348,677
福	利			支	1,273,000	1,794,958	△ 521,958
通	信	運	搬	費	235,837,000	258,849,649	△ 23,012,649
印	刷	製	本	費	343,650,000	237,560,283	106,089,717
修	繕			支	982,933,000	1,133,124,467	△ 150,191,467
保	険			支	98,798,000	91,137,082	7,660,918
賃	借			支	718,458,000	464,533,503	253,924,497
公	租	公	課	支	75,756,000	74,476,867	1,279,133
諸	会			支	42,727,000	46,612,529	△ 3,885,529
会	議	会	合	費	54,872,000	7,732,819	47,139,181
支	払	手	数	料	2,273,536,000	1,743,916,041	529,619,959
業	務	委	託	費	3,622,421,000	3,450,905,797	171,515,203
広	告			支	136,237,000	97,023,098	39,213,902
学	生	活	動	補	463,648,000	285,460,071	178,187,929
研	究			支	1,118,313,000	703,934,658	414,378,342
部	長	室	費	支	10,088,000	4,567,589	5,520,411
雑	費			支	553,000	73,326	479,674
管	理	経	費	支	1,677,154,293	1,677,154,293	0
消	耗	品	費	支	39,270,000	51,261,632	△ 11,991,632
光	熱	水	費	支	11,332,000	10,449,428	882,572
旅	費	交	通	費	41,738,000	22,355,296	19,382,704
福	利			支	11,443,000	9,187,560	2,255,440
通	信	運	搬	費	91,268,248	91,268,248	0
印	刷	製	本	費	118,054,000	123,961,707	△ 5,907,707
修	繕			支	222,249,633	222,249,633	0
保	険			支	18,877,000	10,312,861	8,564,139
賃	借			支	89,097,702	112,682,586	△ 23,584,884
公	租	公	課	支	17,325,000	15,355,734	1,969,266
諸	会			支	3,549,000	8,678,368	△ 5,129,368
会	議	会	合	費	9,460,000	3,060,086	6,399,914
支	払	手	数	料	282,609,091	282,609,091	0
業	務	委	託	費	429,327,079	429,327,079	0
広	告			支	143,007,540	143,007,540	0
学	生	活	動	補	600,000	1,089,380	△ 489,380
研	究			支	0	140,283	△ 140,283
研	修			支	51,983,000	25,826,798	26,156,202
部	長	室	費	支	6,647,000	3,544,740	3,102,260
雑	費			支	2,400,000	22,360,302	△ 19,960,302
私	立	大	学	等	86,917,000	86,917,000	0
そ	の	他	補	助	0	1,508,941	△ 1,508,941
借	入	金	等	利	12,530,039	12,530,039	0
借	入	金	利	息	12,530,039	12,530,039	0
借	入	金	等	返	925,550,000	925,550,000	0
借	入	金	返	済	925,550,000	925,550,000	0

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	7,498,544,000	4,945,527,792	2,553,016,208
建 物 支 出	4,516,293,000	3,208,294,013	1,307,998,987
構 築 物 支 出	132,251,000	336,565,779	△ 204,314,779
建 設 仮 勘 定 支 出	2,850,000,000	1,400,668,000	1,449,332,000
設 備 関 係 支 出	1,910,973,000	1,102,230,223	808,742,777
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	1,203,210,000	700,036,655	503,173,345
管 理 用 機 器 備 品 支 出	38,224,000	29,872,691	8,351,309
図 書 支 出	669,539,000	372,320,877	297,218,123
資 産 運 用 支 出	1,000,246,000	1,517,196,674	△ 516,950,674
出 資 金 支 出	246,000	244,000	2,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	0	399,931,891	△ 399,931,891
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	0	21,019,783	△ 21,019,783
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	0	96,001,000	△ 96,001,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
そ の 他 の 支 出	3,196,454,000	3,418,327,261	△ 221,873,261
貸 付 金 支 払 支 出	176,000,000	106,840,700	69,159,300
貸 与 奨 学 金 支 出	375,192,000	186,512,500	188,679,500
敷 金 支 払 支 出	1,400,000	976,000	424,000
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	2,328,504,000	2,837,117,145	△ 508,613,145
前 払 金 支 払 支 出	315,358,000	286,880,916	28,477,084
[予 備 費]	(650,944,332)	—	249,055,668
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 5,415,547,000	△ 4,064,839,537	△ 1,350,707,463
期 末 未 払 金	△ 5,097,557,000	△ 3,796,008,317	△ 1,301,548,683
前 期 末 前 払 金	△ 317,990,000	△ 268,831,220	△ 49,158,780
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	17,316,858,000	21,777,793,808	△ 4,460,935,808
支 出 の 部 合 計	65,920,530,000	66,432,366,449	△ 511,836,449

注 記

予備費使用内訳

管理経費支出	通信運搬費支出	72,400,248
管理経費支出	修繕費支出	66,734,633
管理経費支出	賃借料支出	12,456,702
管理経費支出	支払手数料支出	140,133,091
管理経費支出	業務委託費支出	229,107,079
管理経費支出	広告費支出	43,195,540
管理経費支出	私立大学等経常費補助金返還金支出	86,917,000
借入金等利息支出	借入金利息支出	39
	合 計	650,944,332

事業活動収支計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

(単位：円)

		科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	34,143,241,000	33,829,483,975	313,757,025
		授 業 料	25,427,174,000	25,104,785,195	322,388,805
		入 学 学 費	1,648,770,000	1,756,070,000	△ 107,300,000
		研 究 資 料 費	5,788,000	5,999,000	△ 211,000
		実 験 実 習 費	509,349,000	494,155,750	15,193,250
		教 育 充 実 費	6,471,139,000	6,390,964,200	80,174,800
		冷 暖 房 費	1,712,000	1,817,600	△ 105,600
		施 設 等 利 用 給 付 費	65,998,000	67,598,330	△ 1,600,330
		特 別 講 座 費	13,311,000	8,093,900	5,217,100
		手 数 料	1,256,812,000	1,365,966,700	△ 109,154,700
		入 学 検 定 料	1,231,188,000	1,343,548,000	△ 112,360,000
		試 験 審 査 料	1,150,000	268,000	882,000
		証 明 手 数 料	15,325,000	12,956,720	2,368,280
		大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料	9,149,000	9,193,980	△ 44,980
		寄 付 金	396,300,000	1,655,891,286	△ 1,259,591,286
		特 別 寄 付 金	396,300,000	539,891,286	△ 143,591,286
		現 物 寄 付	0	1,116,000,000	△ 1,116,000,000
		経 常 費 等 補 助 金	4,718,223,000	5,108,484,358	△ 390,261,358
		国 庫 補 助 金	3,828,550,000	4,199,137,125	△ 370,587,125
		学 術 研 究 振 興 資 金	6,000,000	0	6,000,000
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	883,673,000	909,347,233	△ 25,674,233
		付 随 事 業 収 入	982,723,000	931,732,320	50,990,680
		補 助 活 動 収 入	415,111,000	254,901,126	160,209,874
		附 属 事 業 収 入	2,814,000	2,870,900	△ 56,900
		受 託 事 業 収 入	457,282,000	538,262,698	△ 80,980,698
		民 間 財 団 か ら の 助 成 事 業 収 入	30,950,000	31,150,000	△ 200,000
		免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	2,538,000	2,169,000	369,000
そ の 他 の 事 業 収 入	74,028,000	102,378,596	△ 28,350,596		
雑 収 入	907,816,000	967,909,500	△ 60,093,500		
施 設 設 備 利 用 料	144,782,000	104,375,683	40,406,317		
退 職 金 財 団 交 付 金	587,681,000	595,498,633	△ 7,817,633		
雑 収 入	175,353,000	268,035,184	△ 92,682,184		
教 育 活 動 収 入 計	42,405,115,000	43,859,468,139	△ 1,454,353,139		
事業活動支出の部	事業活動支出の部	人 件 費	23,411,997,000	23,202,959,684	209,037,316
		教 員 人 件 費	15,485,058,000	15,415,125,062	69,932,938
		職 員 人 件 費	6,849,012,000	6,720,972,230	128,039,770
		役 員 報 酬	58,850,000	58,501,800	348,200
		年 金	45,795,000	41,139,820	4,655,180
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	768,187,000	809,742,836	△ 41,555,836
		退 職 金	205,095,000	157,477,936	47,617,064
		教 育 研 究 経 費	17,740,397,000	15,503,166,100	2,237,230,900
		消 耗 品 費	782,028,000	626,060,338	155,967,662
		光 熱 水 費	666,112,000	604,215,533	61,896,467
旅 費 交 通 費	267,450,000	52,607,064	214,842,936		

(単位：円)

		科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	奨 学 費		2,241,719,000	2,054,370,323	187,348,677
		福 利 費		1,273,000	1,794,958	△ 521,958
		通 信 運 搬 費		235,837,000	258,849,649	△ 23,012,649
		印 刷 製 本 費		343,650,000	237,560,283	106,089,717
		修 繕 繕 費		982,933,000	1,133,124,467	△ 150,191,467
		保 険 料		98,798,000	91,137,082	7,660,918
		賃 借 料		718,458,000	464,533,503	253,924,497
		公 租 公 課		75,756,000	74,476,867	1,279,133
		諸 会 費		42,727,000	46,612,529	△ 3,885,529
		会 議 会 合 費		54,872,000	7,732,819	47,139,181
		支 払 手 数 料		2,273,536,000	1,743,916,041	529,619,959
		業 務 委 託 費		3,622,421,000	3,450,905,797	171,515,203
		広 告 費		136,237,000	97,023,098	39,213,902
		学 生 活 動 補 助 費		463,648,000	285,460,071	178,187,929
		研 究 費		1,118,313,000	703,934,658	414,378,342
		部 長 室 費		10,088,000	4,567,589	5,520,411
		雑 費		553,000	73,326	479,674
		減 価 償 却 費		3,603,988,000	3,564,210,105	39,777,895
		管 理 経 費		1,802,676,395	1,802,676,395	0
		消 耗 品 費		39,270,000	51,261,632	△ 11,991,632
		光 熱 水 費		11,332,000	10,449,428	882,572
		旅 費 交 通 費		41,738,000	22,355,296	19,382,704
		福 利 交 通 費		11,443,000	9,187,560	2,255,440
		通 信 運 搬 費		91,268,248	91,268,248	0
		印 刷 製 本 費		118,054,000	123,961,707	△ 5,907,707
		修 繕 繕 費		222,249,633	222,249,633	0
		保 険 料		18,877,000	10,312,861	8,564,139
		賃 借 料		76,641,000	112,682,586	△ 36,041,586
		公 租 公 課		17,325,000	15,355,734	1,969,266
		諸 会 費		3,549,000	8,678,368	△ 5,129,368
		会 議 会 合 費		9,460,000	3,060,086	6,399,914
		支 払 手 数 料		282,609,091	282,609,091	0
		業 務 委 託 費		429,327,079	429,327,079	0
広 告 費		121,238,344	143,007,540	△ 21,769,196		
学 生 活 動 補 助 費		600,000	1,089,380	△ 489,380		
研 究 費		0	140,283	△ 140,283		
研 修 費		51,983,000	25,826,798	26,156,202		
部 長 室 費		6,647,000	3,544,740	3,102,260		
雑 費		2,400,000	22,357,452	△ 19,957,452		
私 立 大 学 等 経 常 費 補 助 金 返 還 金		86,917,000	86,917,000	0		
そ の 他 補 助 金 返 還 金		0	1,508,941	△ 1,508,941		
減 価 償 却 費		159,748,000	125,524,952	34,223,048		
徴 収 不 能 額 等		16,360,000	7,404,783	8,955,217		
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額		16,360,000	7,404,783	8,955,217		
教 育 活 動 支 出 計		42,971,430,395	40,516,206,962	2,455,223,433		
教 育 活 動 収 支 差 額		△ 566,315,395	3,343,261,177	△ 3,909,576,572		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	479,802,000	521,516,942	△ 41,714,942	
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	5,450,000	5,299,513	150,487	
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	77,421,000	82,362,580	△ 4,941,580	
		退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	39,777,000	40,141,034	△ 364,034	
		関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,225,000	13,232,053	△ 7,053	
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	104,903,000	112,364,945	△ 7,461,945	
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	239,026,000	268,116,817	△ 29,090,817	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計	479,802,000	521,516,942	△ 41,714,942	
	支事業活動の部		科 目	予 算	決 算	差 異
借 入 金 等 利 息			12,530,039	12,530,039	0	
借 入 金 利 息			12,530,039	12,530,039	0	
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出			0	0	0	
教 育 活 動 外 支 出 計			12,530,039	12,530,039	0	
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	467,271,961	508,986,903	△ 41,714,942	
		経 常 収 支 差 額	△ 99,043,434	3,852,248,080	△ 3,951,291,514	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資 産 売 却 差 額	0	0	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	119,000,000	232,666,358	△ 113,666,358	
		現 物 寄 付 金	119,000,000	225,760,358	△ 106,760,358	
		施 設 設 備 補 助 金	0	6,906,000	△ 6,906,000	
	特 別 収 入 計	119,000,000	232,666,358	△ 113,666,358		
	事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
			資 産 処 分 差 額	296,130,000	216,986,297	79,143,703
			固 定 資 産 処 分 差 額	293,676,000	202,776,785	90,899,215
			有 価 証 券 処 分 差 額	2,454,000	14,209,512	△ 11,755,512
そ の 他 の 特 別 支 出			0	0	0	
特 別 支 出 計	296,130,000	216,986,297	79,143,703			
		特 別 収 支 差 額	△ 177,130,000	15,680,061	△ 192,810,061	
〔予 備 費〕		(616,718,434)				
		283,281,566			283,281,566	
		基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	△ 559,455,000	3,867,928,141	△ 4,427,383,141	
		基 本 金 組 入 額 合 計	△ 4,507,465,000	△ 5,538,710,005	1,031,245,005	
		当 年 度 収 支 差 額	△ 5,066,920,000	△ 1,670,781,864	△ 3,396,138,136	
		前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 10,266,750,000	△ 10,484,024,804	217,274,804	
		翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 15,333,670,000	△ 12,154,806,668	△ 3,178,863,332	
(参考)						
		事 業 活 動 収 入 計	43,003,917,000	44,613,651,439	△ 1,609,734,439	
		事 業 活 動 支 出 計	43,563,372,000	40,745,723,298	2,817,648,702	

注 記

予備費使用内訳

管理経費	通信運搬費	72,400,248
管理経費	修繕費	66,734,633
管理経費	支払手数料	140,133,091
管理経費	業務委託費	229,107,079
管理経費	広告費	21,426,344
管理経費	私立大学等経常費補助金返還金	86,917,000
借入金等利息	借入金利息	39
合 計		616,718,434

貸借対照表

2022年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	172,155,494,495	168,653,885,622	3,501,608,873
有 形 固 定 資 産	103,816,588,227	101,435,450,202	2,381,138,025
土 地	22,757,288,040	22,758,589,544	△ 1,301,504
建 物	47,097,011,025	46,018,592,899	1,078,418,126
構 築 物	5,608,793,910	5,706,494,218	△ 97,700,308
教 育 研 究 用 機 器 備 品	4,026,755,888	4,071,702,399	△ 44,946,511
管 理 用 機 器 備 品	160,151,953	152,984,304	7,167,649
図 書	22,724,950,641	22,436,605,473	288,345,168
車 両	862,770	1,462,365	△ 599,595
建 設 仮 勘 定	1,440,774,000	289,019,000	1,151,755,000
特 定 資 産	56,090,177,223	54,146,769,534	1,943,407,689
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	3,324,833,941	4,057,833,606	△ 732,999,665
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	9,889,137,494	8,329,750,923	1,559,386,571
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産	7,940,695,788	7,919,676,005	21,019,783
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産	1,386,352,000	1,290,351,000	96,001,000
特 別 支 給 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	503,000,000	503,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	33,046,158,000	32,046,158,000	1,000,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	12,248,729,045	13,071,665,886	△ 822,936,841
電 話 加 入 権	14,033,766	14,033,766	0
施 設 利 用 権	1,764,205	1,895,699	△ 131,494
有 価 証 券	10,588,904,318	11,419,593,558	△ 830,689,240
出 資 金	38,222,100	37,978,100	244,000
長 期 貸 付 金	434,938,676	503,730,310	△ 68,791,634
貸 与 奨 学 金	809,592,220	734,136,693	75,455,527
敷 金	361,201,360	360,225,360	976,000
預 託 金	72,400	72,400	0
流 動 資 産	22,781,991,717	21,774,032,482	1,007,959,235
現 金 ・ 預 金	21,765,234,589	20,841,878,383	923,356,206
振 替 貯 金	12,559,219	12,663,160	△ 103,941
未 収 入 金	657,518,193	584,473,905	73,044,288
短 期 貸 付 金	0	30,000	△ 30,000
前 払 金	286,880,916	268,831,220	18,049,696
仮 払 金	5,397,395	6,689,982	△ 1,292,587
預 り 金 引 当 資 産	54,401,405	59,465,832	△ 5,064,427
資 産 の 部 合 計	194,937,486,212	190,427,918,104	4,509,568,108

(単位：円)

負債の部				本年度末	前年度末	増減
科目						
固	定	負	債	9,275,529,046	9,980,904,872	△ 705,375,826
	長	期	借入金	1,310,000,000	2,030,000,000	△ 720,000,000
	長	期	未払金	24,833,258	31,228,867	△ 6,395,609
	退	職	給与引当金	7,940,695,788	7,919,676,005	21,019,783
流	動	負	債	12,478,068,675	11,131,052,882	1,347,015,793
	短	期	借入金	720,000,000	925,550,000	△ 205,550,000
	未		払金	3,802,403,926	2,837,117,145	965,286,781
	前		受金	5,916,109,159	5,566,545,734	349,563,425
	預		り金	2,039,555,590	1,801,840,003	237,715,587
負債の部合計				21,753,597,721	21,111,957,754	641,639,967

(単位：円)

純資産の部				本年度末	前年度末	増減						
科目												
基	本	金		185,338,695,159	179,799,985,154	5,538,710,005						
	第	1	号	基本	金	168,923,057,483	164,148,262,094	4,774,795,389				
	第	2	号	基本	金	3,324,833,941	4,057,833,606	△ 732,999,665				
	第	3	号	基本	金	10,387,803,735	8,890,889,454	1,496,914,281				
	第	4	号	基本	金	2,703,000,000	2,703,000,000	0				
繰	越	収	支	差	額	△ 12,154,806,668	△ 10,484,024,804	△ 1,670,781,864				
	翌	年	度	繰	越	収	支	差	額	△ 12,154,806,668	△ 10,484,024,804	△ 1,670,781,864
純資産の部合計				173,183,888,491	169,315,960,350	3,867,928,141						
負債及び純資産の部合計				194,937,486,212	190,427,918,104	4,509,568,108						

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

……未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 10,492,140,119円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,442,352,409円の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団、大阪府私学総連合会退職資金事業部及び兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

……有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

……外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権及び第3号基本金引当特定資産として保有しているすべての外貨建金銭債権については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

……教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 68,703,831,730円

4. 徴収不能引当金の合計額 61,941,307円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 3,613,160,445円

6. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

種 類	当年度（2022年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	25,656,011,997	26,981,139,728	1,325,127,731
（うち満期保有目的の債券）	(25,615,915,217)	(26,771,372,843)	(1,155,457,626)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	14,376,178,000	14,128,397,200	△ 247,780,800
（うち満期保有目的の債券）	(7,601,632,000)	(7,525,323,000)	(△ 76,309,000)
合 計	40,032,189,997	41,109,536,928	1,077,346,931
（うち満期保有目的の債券）	(33,217,547,217)	(34,296,695,843)	(1,079,148,626)
時価のない有価証券	74,482,801		
有 価 証 券 合 計	40,106,672,798		

(注) 以下の債券が含まれている。

(単位：円)

種 類		当年度（2022年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
為 替 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	510,285,000	10,285,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は低い。

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（2022年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	33,217,547,217	34,296,695,843	1,079,148,626
株 式	3,814,642,780	3,812,841,085	△ 1,801,695
投 資 信 託	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—
そ の 他	3,000,000,000	3,000,000,000	0
合 計	40,032,189,997	41,109,536,928	1,077,346,931
時価のない有価証券	74,482,801		
有 価 証 券 合 計	40,106,672,798		

(2)デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社			
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理			
資 本 金 の 額	72,000,000円	144,000株		
学校法人の出資状況	72,000,000円	144,000株	総出資金額に占める割合100%	
出 資 の 状 況	1962年 9月21日	2,000,000円	4,000株	
	1971年12月17日	2,000,000円	4,000株	
	1973年 5月17日	12,000,000円	24,000株	
	1979年12月21日	16,000,000円	32,000株	
	1986年 5月14日	10,000,000円	20,000株	
	1994年 3月 1日	20,000,000円	40,000株	
	2013年 2月19日	10,000,000円	20,000株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	2,473,400	
		寄 付	15,000,000	
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	105,600	
	(単位：円)			
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	72,000,000	—	—	72,000,000
保 証 債 務	なし			

(4)関連当事者との取引

上記(3)以外に記載すべき事項はない。

独立監査人の監査報告書

学校法人 関西学院

2022 年5月30日

理 事 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 川 幸 一

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人関西学院の2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の2022年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監事監査報告書

2022年5月20日

学校法人 関西学院

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 瀬 見 博 ⑩

監 事 澤 登 ⑩

監 事 鈴 木 敏 之 ⑩

監 事 仲 尾 彰 記 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行又は理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務若しくは財産又は理事の業務に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

2 財産目録

財 産 目 録

財産目録(2022年 3月31日現在)

I 資産総額	金	194,937,486,212 円
内 1 基本財産	金	107,157,220,139 円
2 運用財産	金	87,780,266,073 円
[3 収益事業用財産	金	0 円]
II 負債総額	金	21,753,597,721 円
III 正味財産	金	173,183,888,491 円

(注) 資産の評価基準は、取得価額基準によります。

財産目録総括表

科 目	年 度		2020 年 度 末		2021 年 度 末	
一 基本財産			105,509,213 千円		107,157,220 千円	
1 土地(団地別)						
(1) 西宮・宝塚地区校地	398,480.01 m ²	8,855,735 千円	398,461.01 m ²	8,854,434 千円		
(2) 千里地区校地	12,734.04 m ²	3,487,378 千円	12,734.04 m ²	3,487,378 千円		
(3) 三田・千刈地区校地	985,925.44 m ²	293,414 千円	985,925.44 m ²	293,414 千円		
(4) 神戸三田地区校地	351,000.00 m ²	10,113,142 千円	351,000.00 m ²	10,113,142 千円		
(5) その他校地	132,175.79 m ²	8,920 千円	132,175.79 m ²	8,920 千円		
計	1,880,315.28 m²	22,758,590 千円	1,880,296.28 m²	22,757,288 千円		
2 建物						
(1) 校舎	285,272.59 m ²	34,833,792 千円	289,442.59 m ²	35,510,938 千円		
(2) 図書館	29,582.04 m ²	3,600,435 千円	29,582.04 m ²	3,478,500 千円		
(3) 講堂・体育館	37,002.52 m ²	5,675,600 千円	37,002.52 m ²	5,456,811 千円		
(4) 寄宿舎	9,418.16 m ²	986,532 千円	11,667.33 m ²	1,778,452 千円		
(5) その他	14,735.35 m ²	922,234 千円	14,735.35 m ²	872,311 千円		
計	376,010.66 m²	46,018,593 千円	382,429.83 m²	47,097,011 千円		
3 図書	2,797,467 冊	22,436,605 千円	2,816,783 冊	22,724,951 千円		
4 教具・校具・備品	24,648 点	4,224,687 千円	25,557 点	4,186,908 千円		
5 構築物		5,706,494 千円		5,608,794 千円		
6 車両		1,462 千円		863 千円		
7 建設仮勘定		289,019 千円		1,440,774 千円		
8 電話加入権		14,034 千円		14,034 千円		
9 施設利用権		1,896 千円		1,764 千円		
10 第2号基本金引当特定資産		4,057,834 千円		3,324,834 千円		
二 運用財産			84,918,705 千円		87,780,266 千円	
1 預金・現金		20,854,542 千円		21,777,794 千円		
2 積立金		50,088,936 千円		52,765,343 千円		
3 長期有価証券		11,419,594 千円		10,588,904 千円		
4 出資金		37,978 千円		38,222 千円		
5 長期貸付金		503,730 千円		434,939 千円		
6 貸与奨学金		734,137 千円		809,592 千円		
7 敷金		360,225 千円		361,201 千円		
8 預託金		72 千円		72 千円		
9 短期貸付金		30 千円		0 千円		
10 短期有価証券		0 千円		0 千円		
11 前払金		268,831 千円		286,881 千円		
12 仮払金		6,690 千円		5,397 千円		
13 未収入金		584,474 千円		657,518 千円		
14 預り金引当資産		59,466 千円		54,401 千円		
三 負債額			21,111,958 千円		21,753,598 千円	
1 固定負債			9,980,905 千円		9,275,529 千円	
(1) 市中金融機関			2,030,000 千円		1,310,000 千円	
(2) 長期未払金			31,229 千円		24,833 千円	
(3) 退職給与引当金			7,919,676 千円		7,940,696 千円	
2 流動負債			11,131,053 千円		12,478,069 千円	
(1) 短期借入金			925,550 千円		720,000 千円	
(2) 前受金			5,566,546 千円		5,916,109 千円	
(3) 未払金			2,837,117 千円		3,802,404 千円	
(4) 預り金			1,801,840 千円		2,039,556 千円	
四 基本財産＋運用財産			190,427,918 千円		194,937,486 千円	
五 純資産(四－三)			169,315,960 千円		173,183,888 千円	
総負債(三)－前受金 総資産(四) × 100			8.16 %		8.12 %	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

3 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科 目 \ 年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	32,652	33,364	33,693	33,572	33,829
手数料収入	1,531	1,433	1,308	1,247	1,366
寄付金収入	391	380	744	668	540
補助金収入	3,931	3,976	4,101	4,938	5,115
資産売却収入	-	500	1,870	737	773
付随事業・収益事業収入	997	962	1,048	842	932
受取利息・配当金収入	352	409	443	475	522
雑収入	1,119	1,078	980	747	968
借入金等収入	-	-	-	-	-
前受金収入	5,501	5,496	5,676	5,567	5,916
その他の収入	1,474	1,164	1,207	1,995	1,842
資金収入調整勘定	△ 6,717	△ 6,305	△ 6,110	△ 6,262	△ 6,225
前年度繰越支払資金	22,505	21,894	21,953	21,998	20,855
収入合計	63,735	64,350	66,913	66,524	66,432
人件費支出	22,287	22,239	22,307	22,340	23,182
教育研究経費支出	10,360	11,157	10,987	12,122	11,939
管理経費支出	820	962	1,305	1,281	1,677
借入金等利息支出	59	42	30	20	13
借入金等返済支出	1,843	1,485	1,301	1,103	926
施設関係支出	1,139	1,510	1,590	3,102	4,946
設備関係支出	944	1,428	1,311	1,157	1,102
資産運用支出	4,017	3,108	6,295	3,924	1,517
その他の支出	3,491	3,440	3,220	3,763	3,418
資金支出調整勘定	△ 3,118	△ 2,973	△ 3,431	△ 3,143	△ 4,065
次年度繰越支払資金	21,894	21,953	21,998	20,855	21,778
支出合計	63,735	64,350	66,913	66,524	66,432

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

区 分	科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	32,652	33,364	33,693	33,572	33,829
		手数料	1,531	1,433	1,308	1,247	1,366
		寄付金	391	1,402	1,531	1,521	1,656
		経常費等補助金	3,853	3,895	4,093	4,872	5,108
		付随事業収入	997	962	1,048	842	932
		雑収入	1,120	1,078	980	747	968
		教育活動収入計	40,544	42,134	42,653	42,800	43,859
	事業活動支出の部	人件費	22,268	22,272	22,451	22,468	23,203
		教育研究経費 減価償却費（経費の内数）	13,691 (3,331)	14,519 (3,362)	14,330 (3,343)	15,492 (3,370)	15,503 (3,564)
		管理経費 減価償却費（経費の内数）	917 (96)	1,075 (114)	1,409 (103)	1,394 (112)	1,803 (126)
		徴収不能額等	4	9	6	6	7
		教育活動支出計	36,880	37,876	38,196	39,360	40,516
	教育活動収支差額		3,664	4,259	4,457	3,440	3,343
	教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	352	409	443	475
その他の教育活動外収入			-	-	-	-	-
教育活動外収入計			352	409	443	475	522
支出の部 事業活動		借入金等利息	59	42	30	20	13
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
		教育活動外支出計	59	42	30	20	13
教育活動外収支差額		294	367	412	455	509	
経常収支差額		3,958	4,626	4,869	3,895	3,852	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	-	-	32	-	-
		その他の特別収入	267	264	195	205	233
		特別収入計	267	264	226	205	233
	支出の部 事業活動	資産処分差額	401	210	470	204	217
		その他の特別支出	-	2	-	-	-
		特別支出計	401	212	470	204	217
特別収支差額		△ 134	52	△ 243	1	16	
基本金組入前当年度収支差額		3,824	4,678	4,626	3,896	3,868	
基本金組入額		△ 4,157	△ 5,879	△ 4,371	△ 4,034	△ 5,539	
当年度収支差額		△ 334	△ 1,201	255	△ 138	△ 1,671	
前年度繰越収支差額		△ 9,067	△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346	△ 10,484	
翌年度繰越収支差額		△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346	△ 10,484	△ 12,155	
(参考)							
事業活動収入計		41,163	42,807	43,322	43,480	44,614	
事業活動支出計		37,340	38,129	38,696	39,584	40,746	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科目 \ 年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
有形固定資産	102,160	101,594	100,727	101,435	103,817
特定資産	45,552	49,382	52,888	54,147	56,090
その他の固定資産	9,811	9,558	11,231	13,072	12,249
流動資産	23,001	23,073	22,956	21,774	22,782
資産の部合計	180,525	183,606	187,801	190,428	194,937
固定負債	12,997	11,721	10,757	9,981	9,276
流動負債	11,411	11,092	11,624	11,131	12,478
負債の部合計	24,409	22,812	22,381	21,112	21,754
基本金	165,516	171,395	175,766	179,800	185,339
繰越収支差額	△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346	△ 10,484	△ 12,155
純資産の部合計	156,116	160,794	165,420	169,316	173,184
負債及び純資産の部合計	180,525	183,606	187,801	190,428	194,937

基本金未組入額の合計額	7,213	5,686	4,746	3,646	3,613
減価償却額の累計額	60,081	61,965	64,020	66,343	68,704

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支関係比率（経年比較）

(単位：%)

分類	区分			2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
	比率名称	評価	算式(×100)					
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.3 (4.9)	10.9 (4.6)	10.7 (4.7)	9.0 (5.2)	8.7
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.8 (74.7)	78.4 (74.8)	78.2 (75.1)	77.6 (74.4)	76.2
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.4 (2.3)	3.7 (2.1)	4.0 (2.1)	3.8 (2.3)	4.2
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.5 (12.5)	9.3 (12.6)	9.5 (12.2)	11.4 (14.1)	11.5
支出構成は適切か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.5 (53.8)	52.4 (53.0)	52.1 (53.2)	51.9 (51.8)	52.3
	教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.5 (33.3)	34.1 (33.4)	33.3 (33.5)	35.8 (35.2)	34.9
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	2.2 (8.8)	2.5 (8.8)	3.3 (8.9)	3.2 (8.2)	4.1
	借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.0 (0.1)	0.0
収入と支出のバランスは取れているか	基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	100.9 (106.5)	103.3 (107.0)	99.3 (107.0)	100.3 (105.8)	104.3

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない
 2. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
 （日本私立学校振興・共済事業団「令和3年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による）

貸借対照表関係比率（経年比較）

(単位：%)

分類	区分			2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
	比率名称	評価	算式(×100)					
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	86.5 (87.8)	87.6 (87.8)	88.1 (87.8)	88.9 (87.9)	88.8
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.8 (97.3)	96.8 (97.3)	97.4 (97.2)	98.0 (97.2)	98.1
資産構成はどうか	固定資産構成比率	～	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.3 (86.6)	87.4 (86.8)	87.8 (86.7)	88.6 (86.3)	88.3
	流動資産構成比率	～	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.7 (13.4)	12.6 (13.2)	12.2 (13.3)	11.4 (13.7)	11.7
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	28.3 (24.8)	30.7 (25.7)	33.1 (26.1)	34.3 (26.4)	34.2
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	201.6 (248.3)	208.0 (246.6)	197.5 (251.8)	195.6 (256.6)	182.6
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	398.0 (354.2)	399.5 (348.7)	387.6 (348.8)	374.6 (358.5)	368.1
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	7.2 (6.8)	6.4 (6.8)	5.7 (6.9)	5.2 (6.8)	4.8
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.3 (5.4)	6.0 (5.4)	6.2 (5.3)	5.8 (5.3)	6.4
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.5 (12.2)	12.4 (12.2)	11.9 (12.2)	11.1 (12.1)	11.2
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	15.6 (13.9)	14.2 (13.9)	13.5 (13.8)	12.5 (13.8)	12.6

運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない
 2. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
 （日本私立学校振興・共済事業団「令和3年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による）